

4. 調査結果

4. 1 旧軍毒ガス弾等の研究、生産及び配備等の経緯

(1) 研究及び生産

第1次世界大戦のころから、毒ガスが頻繁に使用され始めたことを契機として、日本においても、まず陸軍の技術審査部において大正3(1914)年に毒ガスに関する調査研究が開始され、大正8(1919)年には東京の戸山ヶ原に陸軍科学研究所が設置され、毒ガス研究が進められた。昭和4(1929)年には、大久野島(広島県)に陸軍造兵廠火工廠忠海兵器製造所が開設され、毒ガス弾等の生産が本格的に始まるとともに、昭和8(1933)年には、教育訓練を目的とした陸軍習志野学校が千葉県に創設され、昭和12(1937)年には毒ガスの充填を行うために陸軍造兵廠曾根兵器製造所(福岡県)が開設された。

一方、海軍においては、大正12(1923)年に技術研究所研究部に化学兵器研究室(東京築地)が設置され、研究が開始された。昭和5(1930)年には目黒への移転に際し、平塚に出張所が開設され、化学兵器研究室は平塚に移転した。昭和9(1934)年には神奈川県平塚市の化学兵器研究室が海軍技術研究所化学研究部に昇格し、昭和18(1943)年には相模海軍工廠として独立し、本廠が神奈川県寒川町に置かれた。

(2) 陸海軍が制式化した毒ガス

陸海軍とも、第1次世界大戦中ないしはその直後に欧米列強が開発した毒ガスを制式化(兵器として正式に採用すること)した。

毒ガスの呼称は、陸軍の場合は、種類ごとに色名で呼び、催涙性ガスを「みどり剤」、くしゃみ性・嘔吐性ガスを「あか剤」、びらん性ガスを「きい剤」、血液毒ガスを「ちや剤」、窒息性ガスを「あを剤」と呼称した。また、海軍では毒ガスを「特薬」と称し、その性質ごとに番号を付し、催涙性ガスを「1号特薬」、くしゃみ性・嘔吐性ガスを「2号特薬」、びらん性ガスを「3号特薬」、血液性ガスを「4号特薬」と呼称した。

(3) 毒ガス兵器の国内配備

配備の実態については、完全な記録が残っていないため、全体像の把握は難しい。現在のところ、確認されているのは国内における毒ガスの研究・実験・教育の名目で陸軍省が毒ガスを交付することを記した昭和15年までの公文書のみである。公文書等により確認された配備の状況は以下のとおり。

研究・訓練及び実験等のための配備

陸軍の交付先は、陸軍科学研究所・各演習場・各種陸軍学校などである。これらの場所に交付された毒ガス弾等のうち終戦時まで残存していたものがあるが、また、それらがどのように廃棄されたかは不明な事例が多い。なお陸軍に

おける野外実験は別紙 1 のとおり。

一方、海軍については、関連資料が少ないものの、茨城県若松村（現波崎町）の「鹿島海軍用地」でイペリット・ルイサイトのガス弾による動物実験が行われていたことが確認された。また、広島県亀ヶ首の海軍射撃場においても、毒ガス弾の実験が行われていたとの証言が存在する。

なお、陸海軍とも国内各地の「本土決戦」用部隊に対し、教育・訓練を目的として若干量の毒ガス弾等が交付されていた可能性が指摘されている。

毒ガス戦準備計画

昭和 19（1944）年 1 月 29 日に大本営陸軍部は、アメリカ軍が先制的に毒ガスを使用する可能性が高いとして、毒ガス戦準備計画を立案し、関係各軍に下達した（「大陸指第千八百二十二号」とこれにもとづく「化学戦準備要綱」¹⁾）。これによると、国内における毒ガス弾等集積拠点は小樽（北海道）・忠海（広島県）が指定され、毒ガス弾が配備された。

空襲を避けるための移動

陸軍の場合は、日本本土に対する空襲を考慮し、安全な地点への集積が行われている。例えば、岩手県滝沢村²⁾・広島県八本松と山口県大嶺³⁾には集中的な集積が行われた。また、第六陸軍技術研究所は戦争末期に日本各地に疎開しており、その際に毒ガス弾等を伴って移動したことがある。海軍の場合は、元相模海軍工廠関係者による記録では、空襲の激化に伴い日本各地に疎開し、毒ガス弾は各地の航空廠に分散配置したと記されている⁴⁾。

なお、終戦時における国内の毒ガス研究機関の展開状況は表 5 のとおり。

表 5 終戦時における国内の毒ガス研究機関の展開状況

陸軍	海軍
第六陸軍技術研究所 ⁵⁾ 本部（東京都新宿区） 高岡出張所（富山県高岡市） 米沢分室（山形県米沢市） 五泉分室（新潟県五泉市） 赤城分室（群馬県沼田市） 吉浜出張所（神奈川県湯河原町） 西宮研究所（兵庫県西宮市） 与野研究室（埼玉県さいたま市） 西海研究所（石川県富来町） 札幌研究室（北海道札幌市）	相模海軍工廠 本廠（神奈川県寒川町） 平塚分廠（神奈川県平塚市） 錦出張所（福島県いわき市） 多摩出張所（東京都多摩市） 上田出張所（長野県上田市）

1) 『毒ガス戦関係資料』（不二出版、平成 9 年）所収。

2) 「引継調書（弾薬）」（仙台陸軍兵器補給廠「兵器集積要図」所収、防衛庁防衛研究所図書館所蔵）。

3) 「化学兵器応答集（其ノ三）」昭和 20 年 10 月 1 日（陸軍省軍事課「軍需品、軍需工場ノ処理ニ関スル書類綴」所収、防衛庁防衛研究所図書館所蔵）。

4) 『相模海軍工廠』。

5) 「本邦化学兵器技術史年表」厚生省引揚援護局史料室、（1957 年 2 月）。